

第百五十九回国 参議院内閣委員会會議録第十号

平成十六年四月十五日(木曜日)

午前十時開会

委員の異動

四月九日 野上浩太郎君 補欠選任 竹山 裕君

四月十二日 福島啓史郎君 補欠選任 森下 博之君

四月十三日 魚住裕一郎君 補欠選任 弘友 和夫君

理事 委員長 西銘順志郎君 森田 次夫君 神本美恵子君 吉川 春子君 岡田 広君 関口 昌一君 竹山 裕君 中島 眞人君 森元 恒雄君 岡崎トミ子君 川橋 幸子君 松井 孝治君 魚住裕一郎君 小林美恵子君 黒岩 宇洋君

國務大臣

國務大臣 小野 清子君 (国家公安委員会委員長)

事務局長 常任委員会専門員 嶋谷 潤君

本日の會議に付した案件 ○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○委員長(築瀬進君) たいだいまから内閣委員会を開会いたします。委員の異動について御報告いたします。去る九日、野上浩太郎君及び福島啓史郎君が委員を辞任され、その補欠として竹山裕君及び森下博之君が選任されました。

○委員長(築瀬進君) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律案を議題といたします。政府から趣旨説明を聴取いたします。小野国家公安委員会委員長。

○國務大臣(小野清子君) たいだいま議題となりました暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由及び内容の概略を御説明いたします。

この法律案は、最近における暴力団をめぐる情勢にかんがみ、指定暴力団の代表者等は、凶器を使用した対立抗争又は内部抗争によりその指定暴力団員が他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責めに任ずることとするほか、暴力的不法行為等の範囲を拡大することをその内容としております。

以下、各項目ごとにその概要を御説明申し上げます。

第一は、指定暴力団の代表者等の損害賠償責任に関する規定の整備についてであります。

これは、指定暴力団を代表する者又はその運営を支配する地位にある者は、指定暴力団相互間又は指定暴力団内部の集団相互間に対立が生じ、これにより指定暴力団員による凶器を使用しての暴力行為が発生した場合において、当該暴力行為により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責めに任ずることとするものであります。

第二は、暴力的不法行為等の追加等についてであります。

これは、刑法第二編第三十三章(略取及び誘拐の罪)、出入国管理及び難民認定法第九章等に規定する罪を暴力的不法行為等に係る別表に追加する等の措置を講ずるものであります。

なお、この法律の施行日は、一部を除き、公布の日としております。

以上が、この法律案の提案理由及びその内容の概略であります。

何とぞ、慎重御審議の上、速やかに御賛同賜らんことをお願いいたします。

○委員長(築瀬進君) 以上で趣旨説明の聴取は終了しました。

本案に対する質疑は後日に譲ることとし、本日はこれにて散会いたします。

午前十時三分散会

四月九日本委員会に左の案件が付託された。

一、青少年健全育成基本法の制定に関する請願 (第一七〇〇号)

第一七〇〇号 平成十六年三月二十六日受理 青少年健全育成基本法の制定に関する請願

請願者 滋賀県守山市吉身二ノ八ノ二六 辻ひとみ 外八名

紹介議員 山下 英利君 この請願の趣旨は、第一六四四号と同じである。

四月十四日本委員会に左の案件が付託された。一、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律案

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律案

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律案

第一条 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

目次中「使用制限第十五条」を「使用制限等(第十五条―第十五条の三)」に改める。

第三条第三号中「及び第十二条の二第一号」及び第十五条の三に改める。

第三章の章名中「使用制限」を「使用制限等」に改める。

第十五条に見出しとして「事務所の使用制限」を付し、第三章中同条の次に次の見出し及び二条を加える。

(指定暴力団の代表者等の損害賠償責任)

第十五条の二 指定暴力団の代表者等は、当該指定暴力団と他の指定暴力団との間に対立が生じ、これにより当該指定暴力団の指定暴力団員による暴力行為(凶器を使用するものに限る。以下この条において同じ)が発生した

場合において、当該暴力行為により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、これによつて生じた損害を賠償する責めに任ずる。

2 一の指定暴力団に所属する指定暴力団員の集団の相互間に対立が生じ、これにより当該対立に係る集団に所属する指定暴力団員による暴力行為が発生した場合において、当該暴力行為により他人の生命、身体又は財産を侵害したときも、前項と同様とする。

第十五条の三 指定暴力団の代表者等の損害賠償の責任については、前条の規定によるほか、民法(明治二十九年法律第八十九号)の規定による。

第三十一条第一項第一号中「(明治二十九年法律第八十九号)」を削る。

別表第三号中「第三十一章、第三十二章」を「第三十一章から第三十三章まで」に改め、同表中第三十二号を第四十五号とし、第三十一号の二を第四十四号とし、第三十一号を第四十一号とし、同号の次に次の二号を加える。

四十二 資産の流動化に関する法律(平成十年法律第五号)第五編に規定する罪

四十三 債権管理回収業に関する特別措置法(平成十年法律第二百二十六号)第六章に規定する罪

別表中第三十号の二を削り、第三十号を第四十号とし、第二十九号を第三十九号とし、第二十八号を第三十七号とし、同号の次に次の一号を加える。

三十八 港湾労働法(昭和六十三年法律第四十号)第七章に規定する罪

別表中第二十七号を第三十六号とし、第二十六号を第三十四号とし、同号の次に次の一号を加える。

三十五 銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第九章に規定する罪

別表中第二十五号を第三十二号とし、同号の次に次の一号を加える。

三十三 外国証券業者に関する法律第五章に

規定する罪

別表中第二十四号を第三十一号とし、第二十九号から第二十三号までを七号ずつ繰り下げ、第十九号の二を第二十五号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十六 酒税法(昭和二十八年法律第六号)第九章に規定する罪

別表中第十九号を第二十三号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十四 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第九章に規定する罪

別表中第十八号を第二十二号とし、第十七号を第二十一号とし、第十六号を第十八号とし、同号の次に次の二号を加える。

十九 港湾運送事業法(昭和二十六年法律第九十号)第五章に規定する罪

二十 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和二十六年法律第九十八号)第五編に規定する罪

別表中第十五号を第十七号とし、第十四号を第十六号とし、第十三号を第十五号とし、第十二号の二を第十四号とし、第九号から第十二号までを一号ずつ繰り下げ、第八号の次に次の一号を加える。

九 証券取引法第八章に規定する罪

別表に次の二号を加える。

四十六 著作権等管理事業法(平成十二年法律第三十一号)第七章に規定する罪

四十七 使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成十四年法律第八十七号)第八章に規定する罪

第二条 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を次のように改正する。

別表中第四十号を削り、第四十一号を第四十号とし、第四十二号から第四十七号までを一号ずつ繰り上げ、同表に次の一号を加える。

四十七 信託業法(平成十六年法律第九号)第八章に規定する罪

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は、信託業法の施行の日又はこの法律の施行の日のいずれか遅い日から施行する。

(経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(次条において「新法」という。)第十五条の二及び第十五条の三の規定は、第一条の規定の施行後に発生した暴力行為について適用する。

第三条 新法の規定の適用については、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律(平成十二年法律第九十七号)附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律(平成十年法律第五号)第七章に規定する罪は、新法別表第四十二号に掲げる罪とみなす。

第四条 第二条の規定の施行前にした特定債権等に係る事業の規制に関する法律(平成四年法律第七十七号)第六章に規定する罪については、第二条の規定による改正後の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。